

日本語政策学会ニューズレター

Japanese Association for Language Policy March 2021

2020年3月22日発行
第32号

この号の内容

1. 第23回研究大会のお知らせ
 2. 研究会等実施報
 3. 若手研究者紹介
 4. 会員著作物紹介
 5. 学会よりお知らせ
 - ①学会誌『言語政策』投稿募集
 - ②2021年度会費について
- ★編集後記

発行：日本語政策学会
〒279-8550 千葉県浦安市明海1丁目
明海大学 今千春研究室気付
E-mail: jalp.jimu@gmail.com
URL: http://jalp.jp/wp/

1. 第23回研究大会のお知らせ

大会委員長 上村圭介（大東文化大学）

2021年6月12日、13日の2日間、オンラインにて第23回研究大会を開催いたします。今回の大会シンポジウムでは、「2050年へ向けた日本の言語政策・再」をテーマとして、昨年の研究大会で論じるはずだった、長期的な観点での日本の言語政策の課題や展望について、改めて論じたいと思います。情報保障や言語権、外国語教育、日本語教育といった課題を取り上げ、今後30年のうちに生じる社会変化の中でこれらの課題を政策的実践にどのように結びつけられるかを考えます。

研究発表には、今回も多くの方からのお申し込みをいただきました。オンラインでの発表になりますが、大会委員会では、できるだけ円滑に進むように準備を進めてまいります。また、第21回研究大会に続き、今回もWork in Progress/Practice (WiP) セッションを設けます（申し込みは4月後半の予定）。こちらのセッションも、ぜひご活用ください。

1. 第23回 研究大会の お知らせ

2. 研究会等実施報告

特定課題研究会「観光地のホスト社会を配慮した言語政策研究」

2. 研究会等 実施報告

2021年1月23日（土） zoom 開催
テーマ：「対馬の訪日韓国人観光客と言語対応」

報告1) 長谷川由起子(九州産業大)「韓国人から見た対馬、対馬の人々にとっての韓国人」

報告2) 小島繁樹(対馬市観光交流商工部)「対馬市の観光交流事業について」

2021年2月20日(土) zoom 開催

テーマ:「ニセコー観光とSDGsに見る言語政策」

報告1) 山川和彦(麗澤大)「リゾートエリアに求められる言語政策とは」

報告2) 中谷知記(北海道ニセコ高校)「国際環境リゾート都市にある高校の取り組み」

2. 研究会等 実施報告

2021年3月13日(土) zoom 開催

テーマ:「宮崎市外国人向け観光体験メニュー開発事業と留学生による地域の魅力再発見」

報告1) 井俣雅貴・平原拓司(宮崎市観光戦略課)「インバウンド誘客促進の取り組み等について」

報告2) 藤井久美子(宮崎大学)「留学生の持つ言語能力・多文化能力を活用した地域の魅力再発見について」

緊急事態宣言下において観光現場に赴くことが困難な中、オンラインによる研究会を開催しました。ネット上であるからこそ、高校の先生、博物館の学芸員、観光関連企業の方にもご参加いただきました。

第一回の研究会では、韓国語を専門的に学ぶ国際文化交流学科を持つ対馬高校の話が出てきました。越境というかお隣につながっていく地域の話。第二回目にはニセコを取り上げました。地域そのものが教室ともいえる環境で、いろいろな「人」と一緒に学んでいる高校生の話。第三回は宮崎。観光に関する話題が豊富です。

入国者数という数値目標とその実現のために一律の投網を張るような諸策に踊らされる、いわばインバウンド・バブルとでもいう状況を忘れ、おちついて観光地を見てみると、そこには土地それぞれのあゆみが見えてきました。

JALP 会員の皆様で、観光と言語に関心をお持ちの方の参加を心より歓迎いたします。近いうちに皆さんと現地訪問する機会を作ることも考えています。観光事例からの学びを地域の人々に還元するのも、現場に立つ研究者の役割だからです。

研究会代表 山川和彦(麗澤大学)

多言語対応研究会 協賛事業

2. 研究会等
実施報告

2020年11月16日（月）・Zoom開催

第14回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

つくば市政策イノベーション部長・森祐介氏「SDGs 未来都市つくばの取組み～世界のあしたが見えるまち。を目指して～」

主催：筑波大学「日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

共催：日本言語政策学会多言語対応研究会

2020年11月30日（月）・Zoom開催

第16回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

筑波大学人文社会系准教授・澤田浩子氏「つくば市の外国人児童生徒の日本語教育等の支援を巡ってー現状と課題、コロナ後を見据えてー」

主催：筑波大学「日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

共催：日本言語政策学会多言語対応研究会

2021年2月22日（月）・Zoom開催

第19回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

筑波大学人文社会系准教授・Vanbaelen Ruth氏「ベルギーの多文化共生と移民問題」

主催：筑波大学「日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

共催：日本言語政策学会多言語対応研究会

2021年3月12日（金）・Zoom開催

第22回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

上智大学外国語学部ドイツ語学科教授・木村護郎クリストフ氏「『やさしい言語』はだれのため？ードイツの leichte Sprache（やさしいことば）から考えるー」

主催：筑波大学「日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

共催：日本言語政策学会多言語対応研究会

2021年度のJALP多言語対応研究会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて活動が制限されたが、昨年につき、筑波大学「日本財団」中

央アジア・日本人材育成プロジェクト(NipCA)」との共催で、オンラインによる公開講演会を計4回実施した。講演会では、①地方自治体（茨城県つくば市）におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取り組み、②地方自治体（茨城県つくば市）の外国人生徒の日本語教育支援、③多言語社会（ベルギー）の移民の社会統合、④海外（ドイツ）の「やさしい言語」の取り組みという4つの観点から、それぞれの歴史的な経緯、現状と課題が詳細に示され、新たな知見なども披露された。例えば、木村護郎クリストフ氏は、ドイツのハンブルグ市を事例として、ドイツ語のLeichte Sprache（やさしいことば）がその対象も、成立の背景も、言語表現上の特徴等も「やさしい日本語」とは大きく異なることなどについて、両者を比較対照しながら学術的に示された。これらの講演会は、これからの日本社会における多文化共生のための言語政策としての多言語対応のあり方を探るヒントを得る貴重な機会となった。未だ収束していない新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の試練が続く中、数々の新しい視座を提供して下さった4名の公開講演会講師の先生に対して、記して深謝申し上げたい。

研究会代表 臼山利信（筑波大学）

2. 研究会等 実施報告

3. 若手研究者紹介

多様性を踏まえた言語教育実践のために

丸田健太郎（広島大学大学院教育学研究科）

これまで、日本社会における言語・ことばの多様化が指摘されている。しかし一方で、学校教育や教科教育研究においては、そのような日本社会の多様性を反映させた研究はいまだに乏しい。

私は国語教育を専門領域にしている。国語教育は学校教育の中で児童生徒の言語・ことばの力を育む中心的な役割を担っている。これは外国人児童生徒等に対しても例外ではない。文部科学省の「学校基本調査」によると、平成30年の時点で外国人児童生徒の数は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等において約9万3千人いることが明らかとなっている。

このような現状において、国語科が果たすべき役割はどのようなものが考えられるか。その大きな役割の一つが、外国人児童生徒らの母語を育む教育を実践することであると私は考えている。

3. 若手研 究者紹介

3. 若手研究者紹介

現在、手話言語法などによって諸言語の権利が保障されようとしている。学校教育はこのような社会の流れに乗り遅れることなく、学校教育や学習者の言語・ことばを尊重することができるように改革される必要があると考える。数々の領域で提言されている多文化・多言語共生社会を真の意味で実現するために、学校教育が担う役割と責任は大きい。私の研究が、このような目的を達成するための足がかりとなればと考えている。

しかし、外国人児童生徒やろう者、つまり非日本語母語話者の母語を想定した国語教育の研究が蓄積されているとは言い難い。国語教育は母語教育を標榜することがあるが、ここでの母語とは音声日本語（つまり、「国語」とされるもの）であり、外国人児童生徒らの母語や継承語は想定されていない。

このような現状に対し、私は特に国語教育のなかにある言説に焦点を当て、研究を進めている。例えば、国語教育や学校教育において想定されている「母語」や「国語」という概念がどのように形成され、教育研究や実践に影響を与えているのかということである。

4. 会員著作物紹介

4. 会員著作物紹介

真嶋潤子（編著）（2019年3月）『母語をなくさない日本語教育は可能か 定住二世児の二言語能力』大阪大学出版会

大谷泰照（2020年9月）『日本の異言語教育の論点 「ハッピースレイヴ症候群」からの覚醒』東信堂

ましこ・ひでのり（2020年9月）『アンチウイルスソフトとしての社会学 アタマとココロの健康のためにⅡ』三元社

福永由佳（2020年10月）『成人教育(adult education)としての日本語教育 在日パキスタン人コミュニティの言語使用・言語学習のリアリティから考える』ココ出版

梁英聖（2020年11月）『レイシズムとは何か』ちくま書房

貞包和寛（2020年11月）『言語を仕分けるのは誰か ポーランドの言語政策とマイノリティ』明石書店

福永由佳（編）庄司博史（監修）（2020年12月）『顕在化する多言語社会日本 多言語状況の的確な把握と理解のために』三元社

村田和代（2020年12月）『これからの話し合いを考えよう』ひつじ書房

柿原武史、仲潔、布尾勝一郎、山下仁（編著）（2021年1月）『対抗する言語 日常生活に潜む言語の危うさを暴く』三元社

秦かおり、村田和代（編）（2021年1月）『ナラティブ研究の可能性 語りが写し出す社会』ひつじ書房

4. 会員著作 物紹介

5. 学会よりお知らせ

<学会誌『言語政策』投稿募集>

学会誌『言語政策』第17号の原稿を募集しています。投稿規定等の詳細は学会ホームページをご覧ください。

投稿先：journal-jalp@jalp.jp

投稿締め切：2021年9月30日（日本時間 23時59分必着）

5. 学会より お知らせ

<2021年度会費について>

2021年度の会費につきましては、9月初旬ごろに会費納入のお願いを発送する予定です。いましばらくお待ちください。

編集後記

空間、時間を越えたコミュニケーションがDXの力で実現できるのだ、と実感した1年でした。ホンヤクコンニャクの世界はあと1歩でしょうか？

（広報委員 YM）

この1年、ニュースレターはますます充実してきたように感じています。今後ともニュースレターをよろしく願います。

（広報委員 JK）

このチームでのニュースレター制作もこれで一旦区切りとなります。編集長YMさん、編集委員JKさん、そしてご多用の中ご寄稿くださったすべてのみなさま、読者の皆様に感謝申し上げます。

（広報委員長 AS）